

平成13年4月期 中間決算短信(連結)

平成12年12月1日

上場会社名 **株式会社 伊藤園**
 コード番号 2593
 問合せ先 責任者役職名 取締役 管理本部副本部長
 氏 名 渡 辺 實

上場取引所 東証市場第1部
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5371-7205

中間決算取締役会開催日 平成12年12月1日

1. 12年10月中間期の連結業績(平成12年5月1日～平成12年10月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年10月中間期	102,810	10.1	8,335	8.7	8,118	9.2
11年10月中間期	93,407	12.0	7,668	15.8	7,437	18.1
12年4月期	173,966		14,266		13,790	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年10月中間期	4,447	7.4	97	53	—	—
11年10月中間期	4,140	53.3	90	80	—	—
12年4月期	6,530		143	18	—	—

(注) 持分法投資損益 12年10月中間期 4百万円 11年10月中間期 7百万円 12年4月期 5百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年10月中間期	89,479	44,428	49.7	974 18
11年10月中間期	103,779	42,205	40.7	925 43
12年4月期	82,386	40,783	49.5	894 25

(3) 連結キャッシュ・フロ - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ -	投資活動による キャッシュ・フロ -	財務活動による キャッシュ・フロ -	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年10月中間期	361	757	3,337	12,381
11年10月中間期	4,131	1,528	2,052	16,103
12年4月期	7,849	2,706	3,849	16,844

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年4月期の連結業績予想(平成12年5月1日～平成13年4月30日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	191,000	14,600	7,920

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 173円 66銭
 2. 予想営業利益 15,100百万円

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社6社、関連会社1社により構成されており、茶葉（リーフ）及び飲料（ドリンク）の製造販売を主たる事業とし、その他の関連事業も行っております。

当グループの事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。

<茶葉（リーフ）関連事業>

当社は全国にて緑茶、ウーロン茶等を販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業(株)は緑茶、紅茶、麦茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。この事業における当社の物流業務を同社に委託しております。(株)伊藤園関西茶業は緑茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。海外におきましては、寧波舜伊茶業有限公司が緑茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。また、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDは将来の緑茶需要の増加に対応するため、茶葉を育成しております。

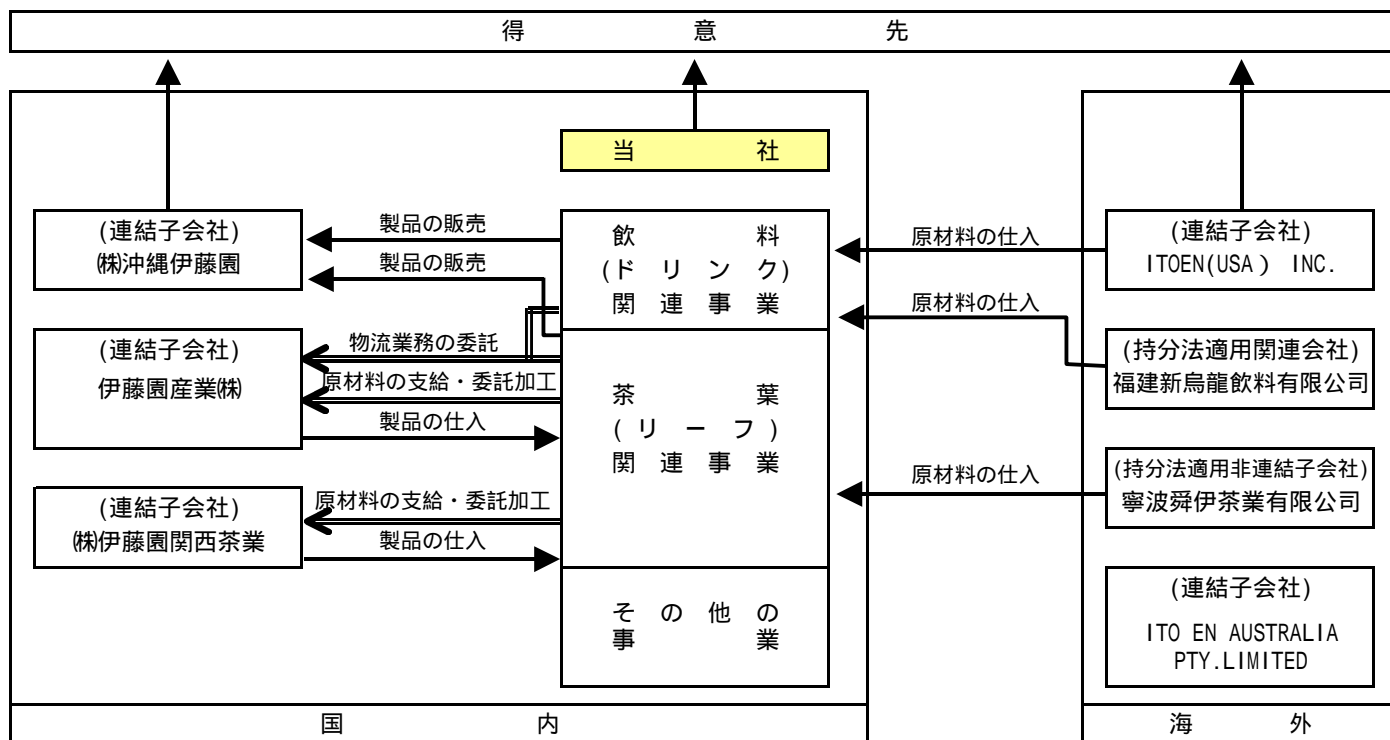
<飲料（ドリンク）関連事業>

当社は全ての飲料製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。この事業における当社の物流業務は伊藤園産業(株)に委託しております。海外におきましては、ITOEN(USA) INC. が直接製品を製造し、海外にて販売を行っております。また、当社は同社から果汁原料の一部を仕入れております。福建新烏龍飲料有限公司は、烏龍茶の原料を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。

<その他の事業>

当社は、取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品を、主に直営並びにフランチャイズ専門店にて販売しております。また、食品類等上記以外の製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。海外におきましては、ITOEN(USA) INC. が直接食品類を製造し、海外にて販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



製品・原材料の販売・仕入
 原材料の支給・委託加工及び物流業務の委託

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、「お客様第一主義」を経営の基本方針として、お客様のニーズに対応した独自の製品開発と、お客様に密着した販売・サービス網の拡充に努めてまいりました。

当社が考える「お客様」とは、単に消費者の皆様にとどまらず株主・投資家の皆様をはじめ、販売先や仕入先の皆様、金融機関など、当社と関わりを持たれるすべての方々を対象といたしております。当社では、それらすべてのお客様との接点を大切にすることが「良い会社」をつくる最大の要素であり、最良の経営につながるものと確信しております。

製品開発につきましては、自然 健康 安全 良いデザイン おいしい、の5つの基本コンセプトを軸に、全社員がマーケティング志向を持ち、Still Now（今でもなお、お客様は何を不満に思っているか）を考え、トータルマーケティング計画のもと、積極的に新製品の開発に努めております。「VOICE」という社内提案制度には毎年数千件にも及ぶ製品開発に関するアイデアが社員及びその家族より集まり、これまで数々の新製品・改良製品を生み出しております。

昨今、事業会社を取り巻く経営環境は大きく変化しており、タイムリーかつ透明性の高いディスクロージャーの重要性は、ますます高まってきていると認識しております。当社といたしましては、「お客様第一主義」の基本方針に基づき、株主及び投資家の皆様に十分に事業内容を理解していただけるよう心掛けてまいりたいと存じます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に株主の皆様への安定配当を継続し、利益還元を行うことを最重要課題として、先行き不透明な景気動向にあっても、業績に裏付けされた成果の配当を行うことを基本姿勢としております。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、更なる販売強化およびサービスの充実のため、営業拠点新設や研究開発体制の強化等の資金需要に備えることで、将来の事業発展を通して、株主の皆様積極的に利益還元をさせて頂く所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は単独の中期計画として、「平成17年4月期、売上高2,600億円、総資産当期純利益率（ROA）9.0%、営業拠点230ヶ所、自動販売機107,000台」という具体的数値目標を定め、国内清涼飲料市場におけるシェア向上を図るとともに、新たな事業として、米国本土での緑茶市場の開拓も視野に入れ、現在市場調査を進めております。

平成12年4月期におきましては、「売上高1,716億円、総資産当期純利益率（ROA）7.6%、営業拠点156ヶ所、自動販売機61,075台」の実績となり、また、最近5年間でも12.0%の平均成長率で売上高を伸ばすなど、目標の実現に向けて着実に前進いたしております。

緑茶につきましては、日本のみならず世界中で健康志向を背景に、幅広い世代で愛飲されつつあり、目標達成への大きな原動力となるものと確信いたしております。

当社は、事業展開を行うにあたって、5つの経営戦略を掲げております。

第一は独自の「製品開発力」、第二は生産・小売りをダイレクトに結ぶ「ルートセールス」と呼ばれる独自の販売体制で、営業拠点や自動販売機の全国的拡充、地域に密着したエリアマーケティングなどを積極的に展開しております。この「ルートセールス」によって、消費者の皆様ニーズや市場の動向などをスピーディーかつ的確に把握することを可能にしております。第三は飲料部門における「委託生産方式」で、この「ファブレス（fabricationless:工場を直接持たない）」方式によって物流費と設備投資リスクが極めて低く抑えられているほか、市場環境の変化に迅速かつきめ細かく対応いたしております。第四は中央研究所を核とする高度な「研究開発力」で、製品開発を支える数々の研究が行われております。その一環として、アメリカ・テキサス大学M.D.アンダーソンがんセンターで行われている「がん予防に対する緑茶の有効性」の研究に対して独自の緑茶抽出物の提供を行うなど、数々の緑茶の効能研究に対する投資を実行いたしております。

第五は「ブランド戦略」で、『伊藤園』という「総称ブランド」に加えて、現在『お～いお茶』『充実野菜』『香りきれいジャスミン茶』『金の烏龍茶』『香り薫るむぎ茶』といった「個別ブランド」の強化を積極的に展開し、主力製品の育成に努めております。

これら5つの経営戦略を基本に、前述いたしました長期経営計画の実現に向け、全社一丸となって更なる前進を続けてまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、最高意思決定機関としての取締役会を月1回開催するほか、取締役会で決議した経営基本方針に基づく全般的執行方針を確立するため、業務上の重要事項を協議、決定し、取締役会および社長を補佐する目的で、経営執行会議を開催いたしております。

また、経営執行会議の下部組織として、経営計画会議の他、各部署横断的に組織される13の専門委員会（長期経営計画、環境、物流システム改善、情報改善、厚生年金基金制度改善等）を設置いたしております。各委員会がそれぞれの調査・報告・改善提案事項を経営執行会議に上程することにより、経営環境が激しく変化してゆく中において、今日的課題を早期に解決できる様、経営管理組織の整備・充実に努めております。

経営のチェック機能といたしましては、毎月末日時点において、当月の損益計算書概要を把握できるシステムが確立されていることにより、経営陣がいち早く、直近の経営成績を把握し、次月以降の戦略の見直しを図っております。

グループの経営執行に関しましては、関係会社報告会を適時開催し、意思決定を行っております。

また、財務内容をはじめとする経営状況の開示につきましても、一層の充実を図っております。当社は、平成10年4月期から決算短信にキャッシュフロー計算書を掲載しているほか、日本国内のみならず海外各地においても投資家向けの企業説明会を開催し、経営方針および経営状況を説明しております。加えて、インターネットのホームページでは、事業報告書やインバスターガイド等最新の会社情報を提供いたしております。

今後とも、タイムリーかつ透明性の高いディスクロージャーを心掛け、株主および投資家の皆様からの御意見を経営に反映できる体制を築き上げてまいりたいと存じます。

5. 会社の対処すべき課題

食品飲料業界におきましては、依然として消費低迷が続く中、環境問題への取り組み強化、デジタル情報通信技術の進展に伴うシステム投資の拡大化、消費者の品質・サービスに対する選択の目が一層厳しさを増すなど、企業間競争は一段と激化していくものと予想されます。

特に環境問題につきましては、「自然」を重要なテーマとして掲げている当社といたしましては今後対処すべき重要課題として認識しております。静岡相良工場ではダイオキシン対策として「産業廃棄物のリサイクル化率100%」を達成、パック茶の包装資材を塩化系素材からペット系素材に変更するとともに、当社中央研究所では、「緑茶カテキンによるダイオキシン毒性の予防効果」を確認、学会発表するなど、環境対策に取り組んでまいりました。また、ペットボトルのリサイクルを促進し、自然循環型社会の実現も目指しております。当期はISO14001取得を具体的な目標とした地球環境の保全と、安全で健康な食文化の発展に貢献できるよう尽力していく所存であります。

財務面におきましては、強固なバランスシートと高いキャッシュフローを目標とし、資本の充実と資産効率の向上の両面を意識した取り組みを行ってまいります。

当社は、今後も経営の基本方針であります「お客様第一主義」に徹し、お客様のニーズに迅速に対応できる体制づくり、および満足のいただける製品の開発並びにサービスの向上に努めるとともに、地域に密着した国内営業拠点の充実を行い、更なる業績の向上に全社を挙げて邁進する所存であります。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

(1) 事業全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、各種の政策効果・企業努力により、大手企業を中心に業績に改善が見られ、ITを軸にその関連投資が波及効果を見せはじめております。しかし、雇用情勢に改善が見られず、個人消費は依然として低迷しており、経営環境は総じて厳しい状況下にありました。

食品飲料業界におきましては、健康志向を背景に、緑茶飲料を中心とした無糖飲料の躍進が飲料市場を牽引し、また夏期の好天の後押しもあり、個人消費が低迷する中、比較的堅調に推移いたしました。但し、食品、飲料に対する品質管理と安全性、環境保全に関する取り組み姿勢について、一層の強化が求められております。

このような環境のなかで、当社は「お客様第一主義」の基本方針に基づき、営業力の強化を図るため、営業拠点の拡充、積極的な新製品の開発、品質管理の徹底、および原価低減を図り、一方で経営資源の効率的な配分にも努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の業績につきましては、売上高は1千28億1千万円（前年同期比10.1%増）と順調に推移いたしました。

利益面につきましては、経常利益は81億1千8百万円（前年同期比9.2%増）、中間純利益は44億4千7百万円（前年同期比7.4%増）と順調に推移いたしました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナス3億6千1百万円（前年同期比44億9千3百万円減）となりました。これは、前中間期末日が金融機関の休業日であったために、未決済の債務額が債権額より21億7千万円多かったこと、および当中間期末日における、たな卸資産が前中間期末日に比べ増加したことが主な要因であります。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス7億5千7百万円（前年同期比7億7千万円増）、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス33億3千7百万円（前年同期比12億8千5百万円減）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前中間期末残高と比較して37億2千1百万円減少しております。

(2) 事業別の業績概況

<茶葉（リーフ）関連事業>

平成12年度の緑茶（荒茶）の国内生産状況につきましては、ほぼ前年並みの8万7千トン前後になる見通しであります。荒茶価格は前年高騰した反動や、一番茶の生産増、荒茶輸入量の増加により、前年より安定的に推移いたしております。

一方需要面におきましては、緑茶成分の効能についての研究が進み、消費者の関心が自然・健康志向へ高まるとともに、緑茶の健康・薬理的効用への期待が一層深まっておりますが、消費者の嗜好が飲料化製品へ移行していることや、消費低迷が影響し、大幅な需要増とはならない状況にあります。

このような環境のなかで、当社は原料仕入から製造・物流にいたるまで細部に目を配り、高品質を追求したうえで、地域ごとに異なるお客様の嗜好に沿った製品の提供を行ってまいりました。

この結果、茶葉（リーフ）関連事業の売上高は132億3千万円（前年同期比2.9%増）となりました。

<飲料（ドリンク）関連事業>

平成12年度上半期の清涼飲料市場は、無糖飲料、とりわけ緑茶飲料が急拡大をみせました。また、容器別では利便性の高い小型ペットボトル製品が引き続き好調であったことに加えて、大型ペットボトル製品も出荷数量が増加しました。夏期の好天も消費を後押しし、缶飲料製品の落ち込みはありましたものの、全般的には堅調に推移してまいりました。

当社は、「自然、健康、安全、良いデザイン、おいしい」を基本コンセプトに、トータルマーケティング計画のもと、積極的に新製品の開発に取り組ましました。

緑茶飲料につきましては、消費者の健康志向および緑茶成分の薬理的効用が認知され、『お~いお茶』ブランドは小型・大型ペットボトル製品を中心に順調に推移し、『香り薫るむぎ茶』『金の烏龍茶』『充実野菜』等の「個別ブランド」も積極的な広告宣伝効果と、健康志向を背景に大幅に伸長いたしました。

この結果、飲料（ドリンク）関連事業の売上高は878億4千万円（前年同期比11.5%増）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業におきましては、売上高は17億4千万円（前年同期比1.8%減）となりました。

（3）設備投資および資金調達について

当期における設備投資額は、8億2千8百万円であります。その主なものは、中央研究所の増設、生産機械の購入等であります。なお、これらにともなう資金は全て自己資金にて充当いたしました。

2. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、各企業の効率化努力でデフレ圧力からの脱却が期待されますものの、個人消費の低迷・雇用情勢の悪化は長期化しており、加えて内外政局が不安定な状況にあること等、引き続き厳しい経済情勢下にあります。

食品飲料業界におきましては、景気低迷が続く中、環境問題への取り組みや品質管理体制の整備に対する消費者の目は一層厳しくなる傾向にあり、企業間競争は一段と激しさを増すものと予想されます。

当社といたしましては、経営の基本方針であります「お客様第一主義」に徹し、消費者の皆様のニーズに迅速に対応できる体制を作るとともに、満足のいただける製品の開発とサービスの向上に努め、地域に密着した営業拠点の拡充を行い、更なる業績の向上に邁進する所存であります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高1千910億円（前期比9.8%増）、経常利益146億円（前期比5.9%増）、当期純利益79億2千万円（前期比21.3%増）を見込んでおります。

株主及び投資家の皆様をはじめ、関係各位におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	平成12年10月中間期		平成11年10月中間期		対前期比 増減額 (は減)	平成12年4月期	
	(平成12年10月31日現在)		(平成11年10月31日現在)			(平成12年4月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流動資産							
1.現金及び預金	12,381		16,386		4,005	17,078	
2.受取手形及び売掛金	17,813		22,335		4,522	13,847	
3.たな卸資産	17,339		15,428		1,910	12,865	
4.未収入金	7,343		13,691		6,348	4,943	
5.繰延税金資産	956		727		229	589	
6.その他 貸倒引当金	846 59		766 56		80 2	727 40	
流動資産合計	56,620	63.3	69,278	66.8	12,657	50,013	60.7
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	9,806		9,291		515	10,093	
(2)機械装置及び運搬具	1,092		891		201	1,110	
(3)工具器具及び備品	408		387		21	406	
(4)土地	8,107		13,262		5,154	8,107	
(5)建設仮勘定	616		647		30	0	
有形固定資産合計	20,031	22.4	24,479	23.6	4,448	19,717	23.9
2.無形固定資産							
(1)営業権	51		51		0	51	
(2)ソフトウェア	509		442		66	558	
(3)その他	281		277		4	278	
無形固定資産合計	842	0.9	771	0.7	71	889	1.1
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2,706		2,755		48	2,684	
(2)更生債権等	71		31		40	44	
(3)繰延税金資産	1,279		511		767	1,239	
(4)再評価に係る繰延税金資産	2,179		-		2,179	2,179	
(5)その他 貸倒引当金	5,797 49		5,972 21		175 28	5,661 43	
投資その他の資産合計	11,984	13.4	9,249	8.9	2,734	11,765	14.3
固定資産合計	32,858	36.7	34,501	33.2	1,642	32,372	39.3
資産合計	89,479	100.0	103,779	100.0	14,299	82,386	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	平成12年10月中間期		平成11年10月中間期		対前期比 増減額 (は減)	平成12年4月期	
	(平成12年10月31日現在)		(平成11年10月31日現在)			(平成12年4月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
1.買 掛 金 ²	19,228		34,461		15,233	14,936	
2.短 期 借 入 金	1,240		3,740		2,500	2,790	
3.未 払 法 人 税 等	4,112		3,695		417	3,238	
4.未 払 消 費 税 等	658		531		126	748	
5.未 払 費 用	5,211		4,979		232	4,816	
6.賞 与 引 当 金	2,466		2,282		183	1,889	
7.そ の 他	259		892		633	292	
流 動 負 債 合 計	33,177	37.1	50,584	48.7	17,407	28,711	34.8
固 定 負 債							
1.長 期 借 入 金	8,305		9,345		1,040	9,295	
2.退 職 給 与 引 当 金	-		407		407	2,406	
3.退 職 給 付 引 当 金	2,382		-		2,382	-	
4.役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,105		982		123	1,086	
5.連 結 調 整 勘 定	8		10		2	9	
6.そ の 他	26		177		151	27	
固 定 負 債 合 計	11,827	13.2	10,923	10.5	904	12,825	15.6
負 債 合 計	45,005	50.3	61,507	59.2	16,502	41,536	50.4
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	46	0.0	66	0.1	20	65	0.1
(資 本 の 部)							
資 本 金	12,655	14.2	12,655	12.2	-	12,655	15.4
資 本 準 備 金	13,002	14.5	13,002	12.5	-	13,002	15.8
再 評 価 差 額 金	3,034	3.4	-	-	3,034	3,034	3.7
連 結 剰 余 金	22,472	25.1	17,301	16.7	5,171	18,894	22.9
	45,095	50.4	42,958	41.4	2,137	41,517	50.4
その他有価証券評価差額金	14	0.0	-	-	14	-	-
自 己 株 式 ³	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	681	0.7	752	0.7	71	733	0.9
資 本 合 計	44,428	49.7	42,205	40.7	2,223	40,783	49.5
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	89,479	100.0	103,779	100.0	14,299	82,386	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	平成12年10月中間期		平成11年10月中間期		対前期比 増 減 (は 減)		平成12年4月期	
	(自 平成12年5月1日 至 平成12年10月31日)		(自 平成11年5月1日 至 平成11年10月31日)		(増 減)		(自 平成11年5月1日 至 平成12年4月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	102,810	%	93,407	%	9,403	10.1	173,966	%
売 上 原 価	52,292	50.9	50,062	53.6	2,230	4.5	90,593	52.1
売 上 総 利 益	50,518	49.1	43,344	46.4	7,173	16.6	83,372	47.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	42,182	41.0	35,676	38.2	6,506	18.2	69,106	39.7
営 業 利 益	8,335	8.1	7,668	8.2	666	8.7	14,266	8.2
営 業 外 収 益	129	0.1	91	0.1	37	41.5	233	0.1
1. 受 取 利 息	20		15		4		30	
2. 受 取 配 当 金	18		23		4		38	
3. 保 険 満 期 配 当 金	4		0		3		24	
4. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	1		1		-		2	
5. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4		7		2		5	
6. そ の 他	79		42		36		132	
営 業 外 費 用	345	0.3	322	0.3	23	7.3	709	0.4
1. 支 払 利 息	93		114		20		216	
2. た な 卸 資 産 廃 棄 損	152		126		26		322	
3. そ の 他	99		81		18		170	
経 常 利 益	8,118	7.9	7,437	8.0	681	9.2	13,790	7.9
特 別 利 益	7	0.0	86	0.1	79	91.7	99	0.1
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		0		0		0	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7		86		78		98	
特 別 損 失	74	0.1	61	0.1	12	20.7	2,007	1.2
1. 固 定 資 産 売 却 損	-		-		-		0	
2. 固 定 資 産 廃 却 損	41		11		29		21	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	18		31		12		102	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		-		0		0	
5. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2		-		2		361	
6. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	1		-		1		-	
7. 水 害 に よ る 損 失	9		-		9		-	
8. 退 職 給 与 引 当 金	-		-		-		1,509	
9. 過 年 度 分 繰 入 額	-		12		12		12	
10. 厚 生 年 金 基 金	-		6		6		-	
11. そ の 他	1		-		1		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	8,051	7.8	7,462	8.0	588	7.9	11,882	6.8
法人税、住民税及び事業税	4,016	3.9	3,605	3.9	411	11.4	6,225	3.5
法人税等調整額	413	0.4	283	0.3	129	45.8	872	0.5
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0	199.6	0	0.0
中間(当期)純利益	4,447	4.3	4,140	4.4	306	7.4	6,530	3.8

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成12年10月中間期		平成11年10月中間期		平成12年4月期	
		〔自平成12年5月1日 至平成12年10月31日〕		〔自平成11年5月1日 至平成11年10月31日〕		〔自平成11年5月1日 至平成12年4月30日〕	
連結剰余金期首残高			18,894		14,144		14,144
連結剰余金増加高			-		-		2
連結子会社増加に伴う 剰余金増加額		-		-		2	
連結剰余金減少高			869		984		1,781
1. 配 当 金		798		912		1,710	
2. 取締役賞与金		71		71		71	
中間(当期)純利益			4,447		4,140		6,530
連結剰余金中間期末(期末)残高			22,472		17,301		18,894

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成12年10月中間期 (自平成12年5月1日 至平成12年10月31日)	平成11年10月中間期 (自平成11年5月1日 至平成11年10月31日)	対前期比 増減額 (は減)	平成12年4月期 (自平成11年5月1日 至平成12年4月30日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	8,051	7,462	588	11,882
減価償却費	575	489	86	1,095
有価証券・投資有価証券売却益	-	0	0	0
固定資産廃却損	41	11	29	21
有価証券・投資有価証券評価損	18	31	12	102
有価証券・投資有価証券売却損	0	0	0	0
ゴルフ会員権評価損	2	-	2	361
ゴルフ会員権売却損	1	-	1	-
厚生年金基金過去勤務費用償却	-	6	6	-
貸倒引当金増加・減少額	24	64	88	58
賞与引当金増加額	576	505	71	111
退職給与引当金増加額	-	26	26	2,025
退職給付引当金減少額	20	-	20	-
役員退職慰労引当金増加額	19	114	95	218
受取利息及び受取配当金	39	39	0	68
支払利息	93	114	20	216
取締役賞与支払額	71	71	0	71
売上債権の増加額	3,962	8,784	4,822	293
たな卸資産の増加額	4,469	2,595	1,873	30
その他の流動資産の増加・減少額	2,510	7,158	4,647	1,615
その他の固定資産の増加額	54	9	45	120
仕入債務の増加・減少額	4,290	18,200	13,910	1,327
未払消費税等の増加・減少額	90	196	106	20
その他の流動負債の増加・減少額	359	136	222	620
その他の営業活動による純増減額	3	193	197	240
小 計	2,841	7,986	5,144	14,841
利息及び配当金の受取額	39	40	0	69
利息支払額	100	123	22	212
法人税等支払額	3,141	3,771	630	6,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	361	4,131	4,493	7,849
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	234	500	265	554
有価証券・投資有価証券の取得による支出	16	20	4	22
有価証券・投資有価証券の売却による収入	0	0	0	0
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出	877	1,854	976	3,053
ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出	87	201	114	277
ゴルフ会員権・その他投資の売却等による収入	1	5	4	13
その他の投資活動による純増減額	12	42	30	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	757	1,528	770	2,706
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額	450	120	330	380
長期借入金返済による支出	2,090	1,020	1,070	2,520
配当金の支払額	798	912	114	1,710
その他の財務活動による純増減額	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,337	2,052	1,285	3,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	28	23	30
現金及び現金同等物の増加・減少額	4,462	522	4,984	1,263
現金及び現金同等物の期首残高	16,844	15,581	1,263	15,581
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,381	16,103	3,721	16,844

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	5社	(国内)	伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業
		(海外)	ITOEN(USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED
非連結子会社数	1社	(海外)	寧波舜伊茶業有限公司

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、中間純利益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお非連結子会社及び関連会社につきましては、全て持分法を適用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数	1社	(海外)	寧波舜伊茶業有限公司
持分法適用関連会社数	1社	(海外)	福建新烏龍飲料有限公司

持分法適用非連結子会社、寧波舜伊茶業有限公司及び持分法適用関連会社、福建新烏龍飲料有限公司の中間決算日は6月30日であります。持分法の適用にあたっては同日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	総平均法による原価法
	なお在外連結子会社につきましては、先入先出法による低価法によっております。
有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
	なお在外連結子会社につきましては、米国財務会計審議会基準第115号(SFAS NO. 115)に基づく評価基準によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
	ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。
	なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。
無形固定資産	定額法
	ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
	なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお在外連結子会社につきましては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権における回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	当社及び国内連結子会社につきましては、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(ホ) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるしております。 なお在外連結子会社につきましては、所在地国のリース会計基準に基づき、キャピタルリースにつきましては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によるしております。
(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法	
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によるしております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建債務
(3) ヘッジ方針	当社は、通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 為替予約以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。
(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	
退職年金基金制度	当社及び伊藤園産業(株)は、従業員の退職金の85%について、厚生年金基金に加入しております。
消費税等の会計処理	国内連結会社につきましては、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定につきましては、5年間で定額法により償却しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、中間連結会計期間中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、退職給付費用は58百万円多く計上されており、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は58百万円少なく計上されております。

なお、前期の下期に退職給与引当金の計上方法を「退職一時金制度及び厚生年金基金制度に係る将来支給見込額に現価法を加味した額から、年金資産を控除した額」を計上する方法に変更したため、実質的に会計基準変更時差異は発生しておりません。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方(取引所の相場のある有価証券について低価法(洗替え方式)を採用)によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は183百万円多く計上されております。

なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全ての有価証券を「その他有価証券」に分類し、投資有価証券として表示しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、前期において「資本の部」に表示しておりました為替換算調整勘定につきましては、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成12年10月中間期 (平成12年10月31日現在)	平成11年10月中間期 (平成11年10月31日現在)	平成12年4月期 (平成12年4月30日現在)
1 有形固定資産 減価償却累計額	9,581 百万円	8,720 百万円	9,186 百万円
2 中間(期末)末日満期 手形等		中間期末日が金融機関の休業日 であったため、貸借対照表上に 含まれる債権・債務額	期末日が金融機関の休業日であ ったが、決済が行われたものと して処理した債権・債務額
受 取 手 形 売 掛 金	—	1,032 百万円	736 百万円
未 収 入 金		5,657 百万円	4,309 百万円
債 権 合 計		5,439 百万円	4,558 百万円
買 掛 金		14,298 百万円	12,006 百万円
債 務 合 計		14,298 百万円	12,006 百万円
3 自己株式の株式数	8 株	78 株	28 株

(中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成12年10月中間期 (自平成12年5月1日 至平成12年10月31日)	平成11年10月中間期 (自平成11年5月1日 至平成11年10月31日)	平成12年4月期 (自平成11年5月1日 至平成12年4月30日)
1 販売費及び一般管理費 の主なもの			
販 売 手 数 料	10,167 百万円	8,014 百万円	15,415 百万円
広 告 宣 伝 費	4,941 百万円	3,178 百万円	5,070 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33 百万円	22 百万円	41 百万円
運 送 費	4,114 百万円	3,542 百万円	6,274 百万円
給 与 手 当	7,567 百万円	6,906 百万円	16,206 百万円
退 職 給 付 費 用	386 百万円	- 百万円	- 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,305 百万円	2,127 百万円	1,766 百万円
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	- 百万円	27 百万円	770 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	34 百万円	104 百万円	220 百万円
リ ー ス 料	4,181 百万円	3,626 百万円	7,440 百万円
減 価 償 却 費	363 百万円	326 百万円	713 百万円
研 究 開 発 費	504 百万円	496 百万円	1,109 百万円

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成12年10月中間期 (自平成12年5月1日 至平成12年10月31日)	平成11年10月中間期 (自平成11年5月1日 至平成11年10月31日)	平成12年4月期 (自平成11年5月1日 至平成12年4月30日)
現金及び現金同等物の中 間期末残高と中間連結貸 借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	12,381 百万円	16,386 百万円	17,078 百万円
預け入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金	- 百万円	283 百万円	234 百万円
現金及び現金同等物	12,381 百万円	16,103 百万円	16,844 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位:百万円未満切捨)

項 目	期 別	平成12年10月中間期	平成11年10月中間期	平成12年4月期
		(自平成12年5月1日 至平成12年10月31日)	(自平成11年5月1日 至平成11年10月31日)	(自平成11年5月1日 至平成12年4月30日)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額				
取得価額相当額				
機械装置及び運搬具		8,171 百万円	7,663 百万円	7,922 百万円
工具器具及び備品		29,717 百万円	25,846 百万円	27,442 百万円
計		37,888 百万円	33,509 百万円	35,364 百万円
減価償却累計額相当額				
機械装置及び運搬具		4,056 百万円	3,822 百万円	3,773 百万円
工具器具及び備品		12,904 百万円	11,447 百万円	12,625 百万円
計		16,961 百万円	15,270 百万円	16,399 百万円
中間期末(期末)残高相当額				
機械装置及び運搬具		4,114 百万円	3,840 百万円	4,148 百万円
工具器具及び備品		16,813 百万円	14,398 百万円	14,816 百万円
計		20,927 百万円	18,238 百万円	18,964 百万円
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額				
1 年 以 内		7,255 百万円	6,284 百万円	6,635 百万円
1 年 超		14,447 百万円	12,659 百万円	13,028 百万円
計		21,702 百万円	18,943 百万円	19,664 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料		4,235 百万円	3,707 百万円	7,612 百万円
減価償却費相当額		3,725 百万円	3,218 百万円	6,605 百万円
支払利息相当額		516 百万円	459 百万円	933 百万円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
利息相当額の算定方法		リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。	同 左	同 左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成12年10月中間期(自平成12年5月1日至平成12年10月31日) (単位:百万円未満切捨)

	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消 又は全社	去 連	結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,230	87,840	1,740	102,810	-	-	102,810
(2) セグメント間内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,230	87,840	1,740	102,810	-	-	102,810
営業費用	11,064	72,793	1,782	85,639	8,835		94,475
営業利益	2,166	15,047	42	17,171	(8,835)		8,335
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	15,912	44,452	736	61,100	28,379		89,479
減価償却費	149	232	4	387	188		575
資本的支出	181	616	11	809	68		877

平成11年10月中間期(自平成11年5月1日至平成11年10月31日) (単位:百万円未満切捨)

	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消 又は全社	去 連	結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,862	78,771	1,772	93,407	-	-	93,407
(2) セグメント間内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,862	78,771	1,772	93,407	-	-	93,407
営業費用	11,111	65,941	1,852	78,905	6,832		85,738
営業利益	1,750	12,830	80	14,501	(6,832)		7,668
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	16,979	58,211	986	76,178	27,601		103,779
減価償却費	99	202	7	308	180		489
資本的支出	707	1,088	23	1,819	34		1,854

平成12年4月期(自平成11年5月1日至平成12年4月30日) (単位:百万円未満切捨)

	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消 又は全社	去 連	結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,196	141,898	3,871	173,966	-	-	173,966
(2) セグメント間内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	28,196	141,898	3,871	173,966	-	-	173,966
営業費用	24,156	119,305	3,978	147,440	12,258		159,699
営業利益	4,040	22,592	107	26,525	(12,258)		14,266
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	13,101	35,915	745	49,762	32,623		82,386
減価償却費	299	409	14	722	373		1,095
資本的支出	966	1,742	33	2,743	299		3,042

注(1) 事業区分は製品別及び商品別の区分によっております。

(2) 各事業の主な製品及び商品

茶葉(リーフ)関連事業 緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品

飲料(ドリンク)関連事業 緑茶・ウーロン茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・炭酸等の飲料(ドリンク)製品

その他の事業 上記以外の製品及び外部取引先より仕入れた商品等

(3) 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成12年10月中間期8,835百万円、平成11年10月中間期6,832百万円、平成12年4月期12,258百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、親会社の管理部門に係る経費等であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成12年10月中間期28,379百万円、平成11年10月中間期27,601百万円、平成12年4月期32,623百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(5) 減価償却費にはソフトウェア及び長期前払費用の償却額が、資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用の発生額が含まれております。

(6) 追加情報

・退職給付会計

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)1.に記載のとおり、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、平成12年10月中間期の営業費用は、「茶葉(リーフ)関連事業」が6百万円、「飲料(ドリンク)関連事業」が1百万円、「その他の事業」が0百万円、「消去又は全社」が50百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成12年10月中間期、平成11年10月中間期及び平成12年4月期については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額が占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

平成12年10月中間期、平成11年10月中間期及び平成12年4月期における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産の状況

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称及び品目	平成12年10月中間期 (自 平成12年5月1日) (至 平成12年10月31日)
茶葉(リーフ)関連事業 (販売用茶葉) 緑ウソの茶茶他	9,636 993 1,413
茶葉(リーフ)関連事業計	12,043
飲料(ドリンク)関連事業 (自社飲料製品用原料茶葉) 緑ウソの茶茶他 (販売用飲料製品・海外) 果実他 その他の	3,448 636 402 318 279
飲料(ドリンク)関連事業計	5,084
その他の事業	172
合計	17,300

- (注) 1. 販売用茶葉、販売用飲料製品及びその他の事業の金額は販売価格、自社飲料製品用原料茶葉の金額は原価によっております。
2. 上記生産実績には外部へ製造委託している仕入製品は含まれておりません。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 仕入の状況

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称及び品目	平成12年10月中間期 (自 平成12年5月1日) (至 平成12年10月31日)
茶葉(リーフ)関連事業 緑ウソの茶茶他	1,559 41 112
茶葉(リーフ)関連事業計	1,713
飲料(ドリンク)関連事業 緑ウソの茶茶他 野菜実 ココヒ 紅茶酸他 炭酸他	20,954 5,429 10,308 3,361 2,065 966 594 1,024
飲料(ドリンク)関連事業計	44,705
その他の事業	1,307
合計	47,725

- (注) 1. 金額は仕入金額によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 受注の状況

当グループは受注生産を行っておりません。

4. 販売の状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称及び品目	平成12年10月中間期 (自 平成12年5月1日) (至 平成12年10月31日)
茶葉(リーフ)関連事業	
緑ウソク	10,484
茶葉(リーフ)以外の茶葉	1,074
茶葉(リーフ)関連事業計	1,671
飲料(ドリンク)関連事業	
緑ウソク	43,228
野菜	10,260
果物	15,771
ココア	5,823
紅茶	6,165
炭酸	2,277
その他	1,806
飲料(ドリンク)関連事業計	2,507
その他の事業	87,840
合計	1,740
	102,810

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(有価証券関係)

平成12年10月中間期(平成12年10月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,520	2,544	24
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,520	2,544	24

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	161	

<参考>

有価証券の時価等

(単位:百万円未満切捨)

(単位:百万円未満切捨)

種類	平成11年10月中間期(単独) (平成11年10月31日現在)			平成12年4月期(連結) (平成12年4月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株式	0	0	0	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	0	0	0	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの						
株式	2,563	4,619	2,055	2,519	3,008	489
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,563	4,619	2,055	2,519	3,008	489
合計	2,563	4,619	2,055	2,519	3,008	489

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 主として東京証券取引所の最終価格等によっております。
店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2. 平成11年10月中間期(単独)の流動資産に属するもののうち、株式には自己株式を含んでおり、その評価損益は0百万円であります。

3. 上記の時価情報開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

<参考>

平成11年10月中間期(単独) 平成12年4月期(連結)
(平成11年10月31日現在) (平成12年4月30日現在)

固定資産に属するもの 非上場株式 3,486 百万円 165 百万円
(店頭売買株式を除く)
(うち関係会社株式) (3,322 百万円) (- 百万円)

(デリバティブ取引関係)

当社は、為替予約が付されている外貨建金銭債務について、ヘッジ会計の要件を満たしており、振当処理を行っているため、該当事項はありません。